

平成20年12月19日
グランドアーク半蔵門「華の間」
午後2時から

薬事・食品衛生審議会
薬事分科会
議事次第 第

1. 開 会
2. 非公開案件(14時～15時30分)
3. 公開案件(15時35分予定～16時)

【審議事項】

議題19 審議参加に関する遵守事項等について (資料No. 19-1～4)

4. その他
5. 閉 会

**審議参加に関する遵守事項の検証・検討委員会
報告書**

平成20年12月15日

目 次

| | | |
|-----|-----------------------------|---|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 現行の基準に関する検証等 | |
| (1) | 本委員会の基本的な論点について | 1 |
| (2) | 審議不参加等の基準や運用状況の評価について（検証事項） | 1 |
| (3) | 残された課題について | 3 |
| 1) | 対象とする寄附金・契約金等の範囲 | 3 |
| 2) | 組織の取扱い | 5 |
| 3) | 申告の方法 | 7 |
| 4) | 申し合わせという位置付け | 7 |
| 5) | 本ルールのマネジメントの在り方 | 8 |
| 3 | 薬事分科会への提言 | |
| (1) | 「審議参加に関する遵守事項」の位置付け | 8 |
| (2) | 評価・検討の継続的な実施 | 8 |
| 4 | おわりに | 9 |

1 はじめに

薬事・食品衛生審議会薬事分科会においては、分科会運営のより一層の中立性、公平性及び透明性の確保を図るため、平成20年3月24日に申し合わせとして「審議参加に関する遵守事項」（以下「申し合わせ」という。）を決定し、同年5月から運用を開始した。

申し合わせにおいては、外部有識者及び寄附金・契約金等の受取実績が過去3年度のいずれの年度も50万円以下の委員等のみをもって構成されるワーキンググループを設置し、必要な改善方策の検討を行うこととされており、これを受けて本委員会が設置された。

本委員会においては、平成20年7月から6回にわたり、申し合わせの運用状況や、医学部・薬学部等に対する寄附金・契約金等の実態調査、諸外国における同種ルールの状況等を踏まえ、申し合わせの検証と必要な改善方策の検討を行ってきたところである。

今般、薬事分科会への提言等を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

2 現行の基準に関する検証等

(1) 本委員会の基本的な論点について

検証等に先立ち、本委員会において検討すべき基本的な論点は、製薬企業等から教授・研究者等が寄附金・契約金等を受けることを、教授・研究者等が所属している組織としてどのように評価するかではなく、寄附金・契約金等を受けた教授・研究者等が合議体である薬事分科会に委員として参画（審議・議決）することをどのように評価するかということであること、また、その評価の基準として、以下（2）及び（3）に掲げる事項についてどう考えるかという点であることを確認した。

(2) 審議不参加等の基準や運用状況の評価について（検証事項）

① 検証方法

申し合わせについては、平成20年5月から運用が開始されたところである。申し合わせの運用状況の検証は、申し合わせ適用後の部会等における審議参加状況、医学部・薬学部等に対する寄附金・契約金等の実態に関するアンケート調査結果、最新の諸外国の基準情報等を基に行った。

② 検証結果

部会等における審議参加状況を、開催回数が比較的多い、医薬品第一部会及び医薬品第二部会について検証した。

平成20年5月から8月までに開催された医薬品第一部会及び医薬品第二部会における審議参加の状況は、延べ376人の委員が出席し、そのうち、13人が退室、54人が議決不参加であった。

また、全32の議題のうち、4議題においては出席委員数^(注)が定足数と同数、14議題においては出席委員数が定足数を1名上回る状況であった。また、定足数確保のために議題順の変更を行った事例があった。

現行の申し合わせとなる前の「暫定申し合わせ（平成19年4月23日薬事・食品衛生審議会薬事分科会申し合わせ）」運用時と比較すると、競合企業を申告対象として追加したことにより、最大4社に関して申告を求めようになったことから、審議不参加等の基準に該当する委員数が増加した。

次に、申し合わせの内容を踏まえた寄附金・契約金等の実態について、平成20年度厚生労働科学研究として「薬事・食品衛生審議会における「審議参加に関する遵守事項」の運用上の課題に関する研究（研究代表者：国立医薬品食品衛生研究所長谷川医薬安全科学部長）」（以下「厚生労働科学研究（長谷川班）」という。）において、全国の医学部・薬学部（研究科）の教授等を対象とするアンケート調査が行われた（調査対象として、全国の医学部・薬学部のおよそ3分の1に対して行われ、学部名・個人名を特定できない形の匿名による回答が求められた）。

当該アンケート調査の暫定集計結果によると、企業毎に、医学部・薬学部の教授が直近1年間に受け取った寄附金・契約金等（奨学寄附金、不動産、動産を含む寄附金、治験や共同研究・受託研究に係る研究契約金）及びコンサルタント料等の個人的な報酬（コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標等による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬）の総額は、回答のあった107人中、①500万円を超える額を受領した教授は1人、②50万円を超えて500万以下の額を受領した教授は61人、③50万円以下の額を受領した教授は21人、④受領なしの教授は24人であった。

さらに諸外国の基準として米国等の事情が検討された。

米国においては、FDA諮問委員会の決定によって影響を受ける組織（企

(注) 申し合わせでは、議決不参加の基準に基づき委員等が議決に加わらない場合においては、当該委員等はあらかじめ議決権の行使を部会長に一任する旨の書状を提出することにより部会等に出席したものとみなし、当該委員等の議決権は、議決に加わった委員等の可否に関する議決結果に従って部会長により行使されたものとするものとされている。

業等) から過去1年以内に5万ドル以上の不適格な経済的利益を受けている場合は、原則としてFDA諮問委員会へ参加できないことなどを定めた「利益相反及びFDA諮問委員会への参加の適格性を判断するための手順に関するガイダンス(案)」が平成19年3月に示されている。また、欧州における同種の利益相反ルールにおいて、審議不参加の基準となる寄附金・契約金等の額は5万ユーロが目安とされている。現在の申し合わせは、これらの内容も参考にして決定されたところである。

その後、米国の当該ガイダンス(案)は、一部修正の上、平成20年8月に正式なガイダンスとして制定されたが、不適格な経済的利益の目安としての「5万ドル」という金額は変更されなかった。

なお、欧米においては、関連する組織への寄附金・契約金等も対象とされる一方、申告対象とすべき寄附金・契約金等は、個別品目ベースとされている。一方、我が国の申し合わせでは、個別品目によるのではなく、およそどのような審議対象であれ、それに関連する企業からの寄附金・契約金等の金額をすべて申告対象とされている。

③ 現時点における考え方

上記の申し合わせの運用状況から見て、申し合わせは分科会運営の中立性・公平性の確保のために一定の機能を果たしていると考えられる。ただし、退室した委員数や、出席委員数と定足数の関係等から見て、部会等の運営が困難な事例も見られたことも踏まえ、今後も運用状況を注意深く見守る必要がある。

今回の検証は、申し合わせの運用開始から1年を経過しない短期間で行ったものであることから、今後も引き続き運用状況の評価を行っていくことが適当である。

(3) 残された課題について

本委員会では、申し合わせを策定する際に将来的に検討すべき課題として残されたものを検討するとともに、それ以外に新たな課題があるか否かについても検討を行った。以下は、それら論点ごとの検討結果である。

1) 対象とする寄附金・契約金等の範囲

① 現状と論点

申し合わせでは、教育研究の奨励を目的として大学等に寄附されるいわゆる奨学寄附金についても、寄附金・契約金等に含まれ、申告対象とすることとされている。

奨学寄附金の位置付け等から見て、他の受託研究費と同様に取り扱う必要があるかという点について再検討を行った。

② 報告された調査等の内容

厚生労働科学研究（長谷川班）において、全国の医学部・薬学部（研究科）の会計担当者を対象に、奨学寄附金の大学における制度的な位置付けや取扱い、奨学寄附金と他の寄附金・契約金等との区別の有無等についてアンケート調査が行われた。

当該アンケート調査の暫定集計結果は、以下のとおりであった。

- 1) 奨学寄附金の学内の制度的な位置付けについては、約6割の大学で明文化した規程があり、約1割の大学では明文化はしていないが取扱いのルールがある一方、約2割の大学においては特にルールはなかった。
- 2) 奨学寄附金とそれ以外の寄附金（不動産、動産を含む）については、両者を区別して取り扱っている大学は約5割であり、約4割の大学は両者を寄附金として一括して取り扱っていた。
また、奨学寄附金と研究契約金（治験や共同研究、受託研究に係る費用）については、両者を規程上区別して取り扱っている大学は約9割であった。
- 3) 奨学寄附金の研究者による使用については、約5割の大学で明文化した規程があり、約2割の大学では明文化はしていないが取扱いのルールがある一方、約2割の大学においては特にルールはなかった。
- 4) 奨学寄附金の使途制限については、約4割の大学で明文化した規程があり、約3割の大学では明文化はしていないが取扱いのルールがある一方、約3割の大学においては特にルールはなかった。
- 5) 奨学寄附金の経理方法については、約9割の大学で「全て機関経理」されていた他、残り約1割の大学でも1大学を除いては「原則機関経理」が行われていた。
- 6) 奨学寄附金の使途の管理方法については、約6割の大学で規程がある一方、約3割の大学では規程がなかった。
- 7) 奨学寄附金の個別事例ごとに、企業名、金額及び受取人が対応付けられる形で書類上管理されている大学は約4分の3である一方、約2割の大学ではそのように管理されていなかった。
- 8) 奨学寄附金の企業名、金額及び受取人の情報について、情報公開請求があれば全て公表する大学と、情報公開請求があっても全ては公表しない大学が約半数ずつであった。

③ 現時点における考え方

当該アンケート調査の暫定集計結果によると、奨学寄附金の経理方法に関する規程や管理の状況から見て、現時点において、奨学寄附金の大学内における制度的な位置付けや取扱いが定まっているといえる状況にはない。

また、一般に、申告対象とされている寄附金・契約金等の中に占める奨学寄附金の割合は小さくないこと、医薬品第一部会及び医薬品第二部会における申し合わせの運用状況においては、退室した委員数が2名であった議題が1つあったが、他の議題における退室委員はすべて1名以下であったことも勘案すると、奨学寄附金は引き続き申し合わせにおける「寄附金・契約金等」に含めることが適当である。

2) 組織の取扱い

① 現状と論点

申し合わせにおいては、実質的に委員等個人宛の寄附金とみなせる範囲を申告対象とすることとし、本人名義であっても学部長あるいは施設長の立場で学部や施設などの組織に対する寄附金を受け取っていることが明確なものは除いている。これは、利益相反ルールの対象となる寄附金・契約金等を研究者等が個人として受領しているものだけに限る趣旨であるが、従来から、それに限ることなく、組織に対する寄附金・契約金等をも何らかの意味で対象とすべきだとする意見もあり、論点として残されていたところである。

今回の検討に当たっては、大学内において、実質的に委員本人宛ではなく同じ学部・大学宛に対するものとして受け取った寄附金・契約金等について、客観的根拠（書面等）に基づいて識別できるかどうか、委員等個人がこれら寄附金・契約金等の状況について認識できるかどうかなどの調査結果を踏まえて、これら寄附金・契約金等をどのように取り扱うべきかについて検討を行った。

② 報告された調査等の内容

(2) ②で述べたとおり、欧米においては、関連する組織への寄附金・契約金等も対象とされる一方、申告対象とすべき寄附金・契約金等は、個別品目ベースとされている。一方、我が国の申し合わせでは、個別品目によるのではなく、およそどのような審議対象であれ、それに関連する企業からの寄附金・契約金等の金額をすべて申告対象とされている。

厚生労働科学研究（長谷川班）によるアンケート調査の暫定集計結果によると、医学部・薬学部の教授は、学部、大学など組織に対する寄附

金・契約金等の受領については、半数以上が把握していなかった。他方、講座内の関係者（准教授、助教など）の寄附金・契約金等の受領については、「概ね」又は「一部」把握している者も含めると約9割が把握していた。

③ 現時点における考え方

以上のことから、組織の取扱いについては、次の3つの課題があることが明らかになった。

まず、機関経理される場合の寄附金・契約金等の名宛人は、学部長・学長等の組織の長とすることが通例であるが、これらの寄附金・契約金等のすべてが学部長・学長等個人の判断で使用されるものではないため、他の教授と同様、実質的に個人宛のものを申告対象としている。これについては、組織等への寄附金・契約金等も知りうる立場にある以上、実質的に個人宛に限るのではなく、純然たる組織への寄附金・契約金等も申告対象とすべきだという意見が出された。

次に、学部長等以外の研究者等については、前述のアンケート調査の暫定集計結果によれば、そもそも学部等組織や他の講座の関係者に対する寄附金・契約金等につき、その額を把握することのできるような制度的裏付けや実態が存在するとはいえないことが明らかになった。しかし、そのことだけでこれらの人について組織への寄附金・契約金等を申告対象に含めなくてよいという結論を導くことができるかには議論がある。

さらに、前述の暫定集計結果を踏まえると、講座内の関係者宛への寄附金・契約金等については、実際にはその額を把握している者も多いことから、申告対象に加えるべきという指摘があった。

ただし、この点については、平成17年の改正学校教育法により、教育研究の活性化及び国際的な通用性の観点から、助教授を廃止して「准教授」を、助手のうち主として教育研究を行う者のために「助教」をそれぞれ設け、教授から独立させて教育・研究面での役割が明確化されたところである。今後、これら若手研究者は独立した研究者とする方向が示されており、准教授、助教等に対する寄附金・契約金等まで対象とすることは必ずしも適当ではないという指摘もあった。

以上のように、今回の検討により、組織の取扱いに関し3つの課題があることが改めて確認されたものの、申し合わせの運用開始から1年内という短い期間しか経っていないことを考慮すると、実質的に委員等個人宛の寄附金・契約金等とみなせる範囲を申告対象とすることとしている現行の取扱いについて、現時点では見直す必要はないと考えられる。

ただし、組織に対する寄附金・契約金等の実態をさらに調査した上で、引き続き運用状況の検証を行いつつ、これらの論点について検討していく必要がある。

3) 申告の方法

① 現状と論点

申し合わせでは、欧米においても具体的な金額の申告は求められていないこと、部会等に出席する度に必要となる委員等の事務的負担等を勘案し、50万円又は500万円の段階ごとのチェック方式による申告としている。また、申告書については、競合品目の妥当性を部会で審議した後、部会等終了後速やかに公開することとしている。

基準となる金額（50万円・500万円）及びその申告方法はどうかあるべきかについて検討を行った。

② 報告された調査等の内容

厚生労働科学研究（長谷川班）において、薬事・食品衛生審議会薬事分科会委員等を対象に、申告書の様式について、記入に要する時間、内容の確認方法等についてのアンケート調査が行われた。

当該アンケート調査の暫定集計結果によると、申告書の記入に要した日数（実際の作業着手から返送に要した日数）は1日以内とする委員が大半であり、記入内容についても「評価できる」と「やむを得ない」という回答を合わせて9割が肯定的な回答であった。

③ 現時点における考え方

当該アンケート調査の暫定集計結果によると、現行の申告方法は、簡単明瞭な方法として評価すべきものと考えられる。また、金額の区分をより細かくすると、申告書等の作成に時間を要し、部会等の開催当日における運営が困難になるおそれがあることも勘案すると、現行の申告の方法を見直す必要はないものと考えられる。

4) 申し合わせという位置付け

① 現状と論点

「審議参加に関する遵守事項」は、薬事分科会の「申し合わせ」として決定されたものである。

この薬事分科会が審議ルールの一つとして「申し合わせ」を行うという位置付けが良いかどうかについて検討を行った。

② 報告された調査等の内容

薬事・食品衛生審議会令第12条においては、「この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める」こととされている。

同政令の規定に基づく薬事・食品衛生審議会規程第5条においては、「分科会の議事運営に関し必要な事項は、分科会長が当該分科会に諮って定める」こととされており、同規程に基づき、薬事分科会規程や申し合わせが定められるという仕組みになっている。

③ 現時点における考え方

「申し合わせ」という位置付けや名称については、外部の者から見た場合、曖昧な印象を与えることは否めない。「審議参加に関する遵守事項」については、国民への説明責任を果たすという観点から、より規範性の高いものとして位置付けることが適当であり、その名称も「審議参加規程」などに改めることが適当である。

5) 本ルールのマネジメントの在り方

上記1)～4)の課題に加え、国立大学法人の例を参考に、利益相反マネジメントの実務を行う第三者的な組織を新たに設置する必要があるのではないかとの指摘があった。

一方、現行のルールは簡単明瞭なものであり、運用における裁量性はほとんど無いことや、審議会は非常勤の委員が対象であることなどを考慮すると、そのマネジメントの実務を担う組織を設けるのではなく、特例的な取扱いを含めた運用状況の検証や必要な改善方策の検討等を定期的に行う第三者的な組織を設けるべきとの指摘があった。

3 薬事分科会への提言

(1) 「審議参加に関する遵守事項」の位置付け

2(3)4)③で示したとおり、「審議参加に関する遵守事項」は、国民への説明責任を果たすという観点からより規範性の高いものとして位置付けることが適当であり、その名称も「審議参加規程」などに改めることが適当である。

(2) 評価・検討の継続的な実施

上記(1)以外については、その運用状況や残された課題に係る検討の結

果から見ると、現時点において直ちに直視する必要はないと考えられるものの、今回の検証及び検討は、運用開始から1年内という短い期間で行ったものであることも踏まえ、今後は、少なくとも年1回、特例的な取扱いを含めた運用状況の評価や必要な改善方策の検討を継続的に進めていくことが適当である。

これらの評価・検討に当たっては、現行の申し合わせ4.(8)に示されている分科会の下のワーキンググループではなく、委員の過半数が外部有識者等で構成される分科会から独立した評価委員会を設置することが適当である。

その委員選定に当たっては、医薬品等によって健康を害した者を含め、幅広い国民の意見を反映できるよう留意することが適当である。

4 おわりに

薬事分科会におかれては、本提言を踏まえ、申し合わせの見直しを検討するとともに、今後とも、分科会運営の一層の中立性、公平性及び透明性の確保に努めていただくよう希望する。

公開で行った本委員会の議論などを通じて、「審議参加に関する遵守事項」の内容がより多くの国民に周知されるとともに、薬事分科会の審議の中立性、公平性及び透明性を高める不断の努力が継続されることを期待したい。

なお、2(3)1)②で示されたアンケート調査の暫定集計結果によれば、奨学寄附金の経理方法に関する規程や管理の状況から見て、現時点において、奨学寄附金の大学内における制度的な位置付けや取扱いが定まっているといえる状況にはない。また、奨学寄附金の受領に関する情報公開については、国公立・私立での別や大学ごとに対応に違いが見られた。情報公開の範囲については、個人情報の保護等様々な観点に留意する必要があると考えられるが、今後、奨学寄附金の位置付けの明確性及び情報公開の透明性が一層高まる方向での検討が進められることを望みたい。

以上

審議参加に関する遵守事項の検証・検討委員会 構成員名簿

神山美智子 (弁護士)

桐野 高明 (国立国際医療センター総長)

杉浦 幸雄 (同志社女子大学薬学部医療薬学科教授)

○ 花井 十伍 (全国薬害被害者団体連絡協議会代表世話人)

◎ 樋口 範雄 (東京大学法学部教授)

日比野守男 (東京新聞論説委員)

(◎ : 座長、○ : 座長代理)

審議参加に関する遵守事項の検証・検討委員会の検討経緯

第1回委員会 平成20年7月8日(火)

- 議題
1. 座長の選出について
 2. これまでの経緯について
 3. 検討すべき事項について
 4. 今後の進め方
 5. その他

第2回委員会 平成20年9月10日(水)

- 議題
1. 参考人からのヒアリング
 2. 前回指摘事項等について
 3. その他

第3回委員会 平成20年10月15日(水)

- 議題
1. これまでの指摘事項等について
 2. その他

第4回委員会 平成20年11月7日(金)

- 議題
1. これまでの議論を踏まえた検討事項について
 2. その他

第5回委員会 平成20年11月20日(木)

- 議題
1. 報告書のとりまとめに向けた検討
 2. その他

第6回委員会 平成20年12月5日(金)

- 議題 報告書(案)について

薬事分科会審議参加規程（案）

平成20年12月00日

薬事・食品衛生審議会薬事分科会

（本規程制定の経緯）

薬事・食品衛生審議会の委員任命及び審議に当たっては、審議の中立性・公平性を確保するため、従前から、薬事に関係する企業の役員、職員又は当該企業から定期的に報酬を得ている顧問等に就任している場合には、委員として任命しないこととするほか、医薬品等の承認、再評価等の調査審議に関し、治験を実施する等専門家等として申請資料の作成に密接に関与した者である委員が含まれている場合等における審議及び議決の取扱いを定め、対処してきたところである。

これに加え、申請者等から寄附金・契約金等を受け取っていた委員が含まれている場合についても、平成19年4月に開催された薬事分科会において、暫定的な申し合わせを定め、適用するとともに、薬事・食品衛生審議会の委員5名に外部有識者3名で構成されるワーキンググループを設置し、引き続き検討してきたところである。

このような経緯を経て、平成20年3月24日、「審議参加に関する遵守事項」を薬事分科会申し合わせとして定め、同年5月から運用しているところであり、各委員等は、本遵守事項の趣旨に則り、寄附金・契約金等の申告を適正に行う等、審議の中立性、公平性及び透明性の確保に努めてきたところである。

一方、本遵守事項は、寄附金・契約金等に係る正式なルールの第一歩であり、また、寄附金・契約金等の受領と審議参加との関係はそもそも論理的に導くことができるものではなく、欧米の事例等を参考に定めたところであるが、対象とする寄附金・契約金等の範囲、組織の取扱い、申告の方法等更なる検討を要する課題もあることから、外部有識者等で構成されるワーキンググループを設置し、平成20年末を目途に、必要な改善方策の検討を行うこととされた。

これを踏まえて、「審議参加に関する遵守事項の検証・検討委員会」が設置され、平成20年7月から6回にわたり、遵守事項の運用結果や、我が国や諸外国における状況等を踏まえた検討が重ねられてきたところであり、平成20年12月5日、更なる改善方策を盛り込んだ「審議参加に関する遵守事項の検証・検討委員会報告書」が取りまとめられた。

本報告書において、「審議参加に関する遵守事項」は、国民への説明責任を果たすという観点からより規範性の高いものとして位置付けることが適当であり、その名称も「審議参加規程」などに改めることが適当とされたことなどを踏まえ、今般、薬事分科会として本規程を定めるに至ったものである。

今後、各委員等は、本規程を踏まえた適切な対応を図ることとする。併せて、薬事分科会から独立した評価委員会を設け、少なくとも年1回、特例的な取扱いを含めた運用状況の評価や必要な改善方策の検討を継続的に行い、審議のより一層の中立性、公平性及び透明性の確保に努めることとする。

なお、平成20年3月24日薬事分科会申し合わせ「審議参加に関する遵守事項」は、本規程の施行をもって廃止することとする。

(国民の皆様へ)

大学や研究機関等と民間企業との共同研究の実施や技術移転といった産学官連携の活動は、国を挙げて推進されているものである。国民の皆様にも、教育研究の奨励を目的として大学等に寄附されるいわゆる奨学寄附金も含め、寄附金・契約金等の意義とその透明性を確保することについての理解を深めていただき、委員等と企業とのあるべき関係を共に考え、構築していただきたい。単に寄附金・契約金等を受け取っていることのみをもって、委員等と企業との間に不適切な関係があるかのように誤解されることのないよう希望する。

(通則)

第1条 薬事分科会（以下「分科会」という。）、分科会に設置された部会及び部会に設置された調査会における審議への参加については、薬事・食品衛生審議会令（平成12年政令第286号）、薬事・食品衛生審議会規程及び薬事分科会規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(適用対象部会等)

第2条 分科会並びに次に掲げる部会及び調査会を対象とする。

- 一 医薬品第一部会
- 二 医薬品第二部会
- 三 血液事業部会
- 四 医療機器・体外診断薬部会
- 五 医薬品再評価部会

- 六 生物由来技術部会
- 七 一般用医薬品部会
- 八 化粧品・医薬部外品部会
- 九 医薬品等安全対策部会
- 十 医療機器安全対策部会
- 十一 動物用医薬品等部会

(適用対象審議)

第3条 個別の医薬品等の承認審査や安全対策に係る審議のほか、厚生労働大臣から諮問された案件等すべての議決を要する審議に適用する。

(適用対象委員等)

第4条 委員、臨時委員、専門委員及び必要に応じ外部から招致する参考人（以下「委員等」という。）に適用する。

(申請資料作成関与者の取扱い)

第5条 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、分科会、部会又は調査会（以下「分科会等」という。）に、申請者からの依頼により作成された申請資料に著者として名を連ねた者、医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験責任医師、同条第4項に規定する製造販売後臨床試験責任医師、同条第11項に規定する治験分担医師、同条第12項に規定する製造販売後臨床試験分担医師、同令第18条第1項に規定する治験調整医師及び治験調整委員会の委員、医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験責任医師、同条第4項に規定する製造販売後臨床試験責任医師、同条第11項に規定する治験分担医師、同条第12項に規定する製造販売後臨床試験分担医師、同令第26条第1項に規定する治験調整医師及び治験調整委員会の委員、動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験実施責任者、同条第4項に規定する製造販売後臨床試験実施責任者、同条第11項に規定する治験担当者、同条第12項に規定する製造販売後臨床試験担当者、同令第18条第1項に規定する治験調整責任者及び治験調整委員会の委員、動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験実施責任者、同条第4項に規定する製造販売後市販後臨床試験実施責任者、同条第11項に規定する治験担当者、同条第12項に規定する製造販売後市販後臨床試験担当者、同令第18条第1項に規定する治験調整責任者及び治験調整委員会の委員並びに医学・薬学・獣医学・生物統計学等の専門家等として申

請資料の作成に密接に関与した者（以下「申請資料作成関与者」という。）である委員等が含まれている場合には、分科会等における審議及び議決は、次によるものとする。

- 一 申請者から申請資料作成関与者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、分科会長（部会にあっては部会長、調査会にあっては調査会座長をいう。以下同じ。）は、当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。
- 二 申請資料作成関与者である委員等は、当該品目についての審議又は議決が行われている間、審議会場から退室する。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると分科会等が認めた場合に限り、当該委員等は出席し、意見を述べることができる。

（利用資料作成関与者の取扱い）

第6条 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、分科会等に、申請者からの依頼によらずに作成された資料であって提出資料として利用されたものに著者又は割付け責任者として名を連ねた者等その作成に密接に関与した者（以下「利用資料作成関与者」という。）である委員等が含まれている場合には、部会における審議及び議決は、次によるものとする。

- 一 申請者から利用資料作成関与者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、分科会長は、当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。
- 二 利用資料作成関与者である委員等は、当該資料については発言することができない。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると分科会等が認めた場合に限り、当該委員等は意見を述べることができる。

（競合品目に係る申請資料作成関与者の取扱い）

第7条 第5条の規定は、競合品目（市場において審議品目と競合することが想定される製品をいい、その数は3品目までとする。以下同じ。）に係る申請資料の作成に密接に関与した者について準用する。

（特別の利害関係者の取扱い）

第8条 第5条に定めるもののほか、申請者又は競合企業（競合品目を開発中又は製造販売中の企業をいう。以下同じ。）との間で、審議の公平さに疑念を生じさせると考えられる特別の利害関係を有する委員等は、分科会長に申し出るものとする。この場合においては、第5条第2号の規定を準用する。

(競合品目の選定根拠)

第9条 分科会等においては、申請者から提出を受けた競合品目（承認前のものは開発コード名）、企業名及びその選定根拠に係る資料の妥当性について審議するものとし、当該資料は、分科会等終了後速やかに厚生労働省ホームページ上で公開する。

(議事録)

第10条 委員等が第5条から第8条までの規定に該当する場合においては、その旨を議事録に記録するものとする。

(寄附金・契約金等)

第11条 「寄附金・契約金等」とは、コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標権による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬及び委員等が実質的に用途を決定し得る寄附金・研究契約金（実際に割り当てられた額をいい、教育研究の奨励を目的として大学等に寄附されるいわゆる奨学寄附金も含む。）等や、保有している当該企業の株式の株式価値（申告時点）も金額の計算に含めるものとする。

ただし、委員等本人宛であっても、学部長あるいは施設長等の立場で学部や施設などの組織に対する寄附金・契約金等を受け取っていることが明らかなものとは除くものとする。

(審議不参加の基準)

第12条 委員等本人又はその家族（配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）であって、委員等本人と生計を一にする者をいう。以下同じ。）が、第15条に規定する申告対象期間中に審議品目の製造販売業者又は競合企業からの寄附金・契約金等の受取（又は割当て。以下同じ。）の実績があり、それぞれの個別企業からの受取額が、申告対象期間中に、年度当たり500万円を超える年度がある場合は、当該委員等は、当該審議品目についての審議又は議決が行われている間、分科会等の審議会場から退室する。

(議決不参加の基準)

第13条 委員等本人又はその家族が、申告対象期間中に審議品目の製造販売業者又は競合企業から寄附金・契約金等の受取の実績があり、それぞれの企業からの受取額が、申告対象期間中のいずれの年度も500万円以下である場合は、当該委員等は、分科会等へ出席し、意見を述べることができるが、当該審議品目についての議決には加わらない。

ただし、寄附金・契約金等が、申告対象期間中のいずれの年度も50万円以下の場合には、議決にも加わることができる。

(議決権の行使)

第14条 前条の規定により、委員等が議決に加わらない場合においては、当該委員等は、あらかじめ議決権の行使を部会長に一任する旨の書状を提出することにより分科会等に出席したものとみなし、当該委員等の議決権は、議決に加わった委員等の可否に関する議決結果に従って部会長により行使されたものとする。

(委員等からの申告)

第15条 申告対象期間は、原則として、当該品目の審議が行われる分科会等の開催日の属する年度を含む過去3年度とし、分科会等の開催の都度、その寄附金・契約金等について、最も受取額の多い年度等につき、自己申告するものとする。

(特例)

第16条 委員等本人又はその家族が、第12条又は第13条のいずれかに該当する場合であっても、当該委員等が審議又は議決への参加を希望し、寄附金・契約金等の性格、用途等の理由書を添えて分科会長に申し出、その申出が妥当であると分科会等が認めたとき、又は、当該委員等の発言が特に必要であると分科会等が認めたときは、当該委員等は審議又は議決に参加することができる。

(情報の公開)

第17条 委員等が第12条から前条までの規程に該当する場合においては、事務局から、各委員等の参加の可否等について報告するとともに、その取扱いを議事録に記録するものとする。

なお、各委員等から提出された寄附金・契約金等に係る申告書は、分科会等終了後速やかに厚生労働省ホームページ上で公開する。

(その他)

第18条 個別の医薬品等の承認審査や安全対策に係る審議以外の審議においては、第12条から第14条まで及び第16条の規定は適用せず、当該審議により影響を受ける企業について、企業ごとに、申告対象期間中で委員等又はその家族の最も受取額の多い年度における寄附金・契約金等の受取

額を自己申告することとし、その申告書を分科会等終了後速やかに厚生労働省ホームページ上で公開することをもって、当該委員等は審議及び議決に加わることができるものとする。

なお、当該議題により影響を受ける企業の数が3社を超える場合には、その影響の大きい上位3社について自己申告するものとする。

(評価委員会の設置)

第19条 分科会から独立し、委員の過半数が外部有識者等で構成される評価委員会を設置し、少なくとも年1回、特例的な取扱いを含めた運用状況の評価及び必要な改善方策の検討を継続的に行う。

なお、評価委員会の委員選定に当たっては、医薬品等によって健康を害した者を含め、幅広い国民の意見を反映できるよう留意する。

附 則

この規程は、平成21年1月〇日から施行する。

平成20年12月00日 薬事分科会確認

審議参加に関する確認事項（案）

平成20年12月00日、薬事・食品衛生審議会薬事分科会で定められた「薬事分科会審議参加規程」に関し、統一的な運用が図られるよう、以下の事項について確認した。

（第9条関係）

- 1 「競合品目」としては、効能及び効果、薬理作用、組成及び化学構造式等の類似性、構造及び原理、使用目的、性能等の類似性、売上高等の観点から、開発中のものも含め、市場において競合することが想定される製品を選定すること。

（第11条関係）

- 2 「寄附金・契約金等」には、薬事審議会審議参加規程第11条に規定するもののほか、贈与された金銭、物品又は不動産の相当額、提供された役務、供応接待、遊技、ゴルフ又は旅行の相当額、大学の寄附講座設置に係る寄附金が含まれること。また、委員と特定企業があらかじめ寄附の約束をした上で、所属機関を介さない特段の理由もなく、非営利団体を介することとした場合には、当該寄附金は申告の対象である寄附金・契約金等に含まれること。
- 3 学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取った場合の取扱いは薬事審議会審議参加規程第11条に規定する「学部長あるいは施設長等」と同様に取り扱われること。（本人名義であっても学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取っていることが明確な場合は、自己申告の対象外とする）。

（第15条関係）

- 4 第15条に規定する自己申告に当たっては、別紙様式を用いること。

（第18条関係）

- 5 「個別の医薬品等の承認審査や安全対策に係る審議」以外の審議において、最も影響を受ける企業3社は、原則として売上高をもとに選定すること。

薬事分科会における寄附金・契約金等受取(割当て)額申告書(例)

企業(製造販売業者及び競合企業)からの寄附金・契約金等の受取(割当て)について、下記の記入要領に基づき受取(割当て)額を把握のうえ、別紙FAX回答表の該当部分にご記入いただき返送方よろしくお願ひします。

平成 年 月 日開催の〇×部会での審議事項に関する品目及び企業

議題1 ○○○の承認の可否について

申請企業 _____ (審議品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)

議題2 ×××の承認の可否について

申請企業 _____ (審議品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)
 競合企業 _____ (競合品目 _____)

議題3 △△△基準の全面改正について

影響を受ける企業 _____
 影響を受ける企業 _____
 影響を受ける企業 _____

(記入要領)

- 委員等(家族を含む)に対する「寄附金・契約金等」には、コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標権による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬、委員が実質的に用途を決定し得る寄附金・研究契約金(実際に割り当てられた額とする。なお、教育研究の奨励を目的として大学等に寄附されるいわゆる奨学寄附金も含む。)を含む。
 なお、①当該年度においては、保有している当該企業の株式の株式価値(申告時点)も金額の計算に含めるものとする。
 ②実質的に、委員個人宛の寄附金・契約金等とみなせる範囲を報告対象とし、本人名義であっても学部長あるいは施設長等の立場で、学部や施設などの組織に対する寄附金・契約金等を受け取っていることが明確なものは除く。
 ③最も受取額の多い年度について回答する。
- 申告対象期間は、当該品目の審議が行われる審議会開催日の年度を含め過去3年度分とする。
- 競合企業については、申請企業から申出があったものである。その妥当性については部会等において検討することとなるので、変更があり得ることについてご承知おき願ひたい。

(別紙)

厚生労働省医薬食品局総務課(分室)薬事審議会係 宛

FAX回答表(例)

平成20年 月 日

寄附金・契約金等の受取(割当て)額について、以下のとおり回答する。

議題1 ○○○の承認の可否について

企業名(申請企業):

- 受領なし
- 50万円以下
- 50万円超～500万円以下
- 500万円超

企業名(競合企業):

- 受領なし
- 50万円以下
- 50万円超～500万円以下
- 500万円超

(その他の競合企業も同様)

議題2 ×××の承認の可否について
(議題1と同様)

議題3 △△△基準の全面改正について

企業名:

- 受領なし
- 50万円以下
- 50万円超～500万円以下
- 500万円超

(その他の影響を受ける企業も同様)

現 職

氏 名

(宛 先)

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省 医薬食品局 総務課 薬事審議会係 ○○ ○○

電話 03(5253)1111 (内線○○○○)

03(3595)2384 (18時以降)

FAX 03-3503-1760 (医薬食品局総務課分室FAX)

薬事分科会規程の一部を改正する規程（案）について

今般、薬事分科会審議参加規程を新たに定めるに当たり、薬事分科会規程の所要の改正を行うものである。

薬事分科会規程の一部を改正する規程（案）

第1条を次のように改める。

第1条 薬事分科会（以下「分科会」という。）の部会の設置及び所掌、部会の議決、会議、議事録の作成等については、薬事・食品衛生審議会令（平成12年政令第286号）、薬事・食品衛生審議会規程及び薬事分科会審議参加規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第5条第1項中「部会長」を「分科会長」に、「当該部会員」を「分科会員」に改める。

第5条第2項中「部会」の下に「又は調査会」を加える。

第5条第3項中「部会長」を「分科会長」に、「当該部会」を「分科会」に、「部会」を「分科会」に改める。

第5条第4項及び第5項中「部会」を「分科会」に改める。

第5条第6項中「前2項」を「第1項及び第3項から第5項まで」に、「調査会」を「部会又は調査会」に改める。

第10条中「部会長」を「分科会長」に、「当該部会」を「分科会」に改める。

第10条に次の1項を加える。

2 前項の規定は、部会又は調査会の委員等の派遣について準用する

附 則

この規程は、平成21年1月〇日から施行する。

薬事分科会規程 新旧対照条文

| 改正案 | 現行 |
|--|---|
| <p>(通則)</p> <p>第1条 薬事分科会（以下「分科会」という。）の部会の設置及び所掌、部会の議決、会議、議事録の作成等については、<u>薬事・食品衛生審議会令（平成12年政令第286号）</u>、<u>薬事・食品衛生審議会規程及び薬事分科会審議参加規程</u>に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。</p> <p>第2条～第4条（略）</p> | <p>(通則)</p> <p>第1条 薬事分科会（以下「分科会」という。）の部会の設置及び所掌、部会の議決、会議、議事録の作成等については、<u>薬事・食品衛生審議会令（平成12年政令第286号）</u> <u>及び薬事・食品衛生審議会規程</u>に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。</p> <p>第2条～第4条（略）</p> |
| <p>(会議)</p> <p>第5条 <u>分科会長</u>（<u>分科会長</u>に事故のあるときはその職務を代理する者）は、会議の議長となり、会議の運営を図り秩序を保持しなければならない。ただし、<u>分科会長</u>及びその職務を代理する者のないときは、<u>分科会員</u>のうちから選任された者が、仮に議長として会議を開くことができる。</p> <p>2 会長、分科会長及び関係行政機関の職員は、<u>部会又は調査会</u>に出席して発言することができる。</p> <p>3 <u>分科会長</u>は、必要により、<u>分科会</u>に属さない委員又は臨時委員若しくは専門委員を<u>分科会</u>に出席させ、関係事項について説明を求めることができる。</p> <p>4 医薬品等の製造の承認、再評価等に関する調査審議において、申請者の依頼により作成された申請資料に著者又は比較臨床試験において薬物等の割付け及び割付表の保管を行った者（以下「コントローラー」という。）として氏名が記載された者等その作成に密接に関与した委員又は臨時委員は、当該申請に係る医薬品等に関する調査審議に加わることができない。ただし、<u>分科会</u>が特に必要と認めた場合には、意見を述べるすることができる。</p> | <p>(会議)</p> <p>第5条 <u>部会長</u>（<u>部会長</u>に事故のあるときはその職務を代理する者）は、会議の議長となり、会議の運営を図り秩序を保持しなければならない。ただし、<u>部会長</u>及びその職務を代理する者のないときは、<u>当該部会員</u>のうちから選任された者が、仮に議長として会議を開くことができる。</p> <p>2 会長、分科会長及び関係行政機関の職員は、<u>部会</u>に出席して発言することができる。</p> <p>3 <u>部会長</u>は、必要により、<u>当該部会</u>に属さない委員又は臨時委員若しくは専門委員を<u>部会</u>に出席させ、関係事項について説明を求めることができる。</p> <p>4 医薬品等の製造の承認、再評価等に関する調査審議において、申請者の依頼により作成された申請資料に著者又は比較臨床試験において薬物等の割付け及び割付表の保管を行った者（以下「コントローラー」という。）として氏名が記載された者等その作成に密接に関与した委員又は臨時委員は、当該申請に係る医薬品等に関する調査審議に加わることができない。ただし、<u>部会</u>が特に必要と認めた場合には、意見を述べることができる。</p> |

- 5 前項の調査審議において、申請者の依頼により作成された資料以外の申請資料に著者又はコントローラーとして氏名が記載された者等その作成に密接に関与した委員又は臨時委員は、分科会が特に必要と認めた場合を除き、当該資料について意見を述べるできない。
- 6 第1項及び第3項から第5項までの規定は、部会又は調査会における調査審議について準用する。

第6条～第9条（略）

（委員等の派遣）

第10条 分科会長は、分科会の所掌する事項を円滑に調査審議するため、必要により委員又は臨時委員若しくは専門委員を指名し、その事項を審査又は検討する場に派遣することができる。

2 前項の規定は、部会又は調査会の委員等の派遣について準用する。

- 5 前項の調査審議において、申請者の依頼により作成された資料以外の申請資料に著者又はコントローラーとして氏名が記載された者等その作成に密接に関与した委員又は臨時委員は、部会が特に必要と認めた場合を除き、当該資料について意見を述べるできない。
- 6 前2項の規定は、調査会における調査審議について準用する。

第6条～第9条（略）

（委員等の派遣）

第10条 部会長は、当該部会の所掌する事項を円滑に調査審議するため、必要により委員又は臨時委員若しくは専門委員を指名し、その事項を審査又は検討する場に派遣することができる。